

誌上相談室 Q&A

【テーマ】

中小企業の事業再生・再チャレンジの進め方



新型コロナウイルスの感染拡大をはじめとした経済環境の変化により、中小企業にとって厳しい状況が続く中、政府は2022年3月に「中小企業活性化パッケージ」、同年9月に「中小企業活性化パッケージNEXT」を発表し、「①経済環境の変化を踏まえた資金繰り支援の拡充」「②中小企業の収益力改善・事業再生・再チャレンジの総合的支援」によって、中小企業の活性化に向けた支援施策の展開を表明しています。

そこで今回は、中小企業活性化パッケージNEXTの内容を紹介しながら、コロナ禍での事業再生・再チャレンジのポイントについて解説します。

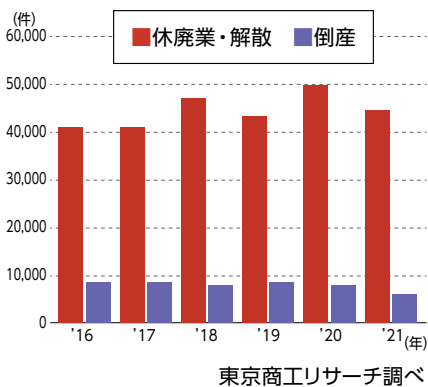
1. 中小企業活性化パッケージNEXTの概要
中小企業活性化パッケージNEXTは次の2つによって構成されています。
① 経済環境の変化を踏まえた資金繰り支援の拡充

ポストコロナへの段階的移行を図りつつ（伴走支援型特別保証の上限引き上げ、スーパー低利・無担保融資の継続・貸付上限の引き上げ、無利子・危機対応融資の終了等）、コロナ融資の返済負担軽減策の検討などコロナ資金繰り支援の継続・拡充。
② 中小企業の収益力改善・事業再生・再チャレンジの総合的支援

認定支援機関による伴走支援の強化、中小企業活性化協議会による収益力改善支援の強化、中小機構が最大8割出資する再生ファンドの拡充、事業再構築補助金に「回復・再生応援枠」を創設、中小企業の事業再生等のガイドライン策定、経営者の個人破産回避のルール明確化、再チャレンジに向けた支援の強化。

これらを活用することで、企業の廃業リスクを大きく減少させることができると考えられます。まずは、廃業を考慮する前に本制度が利用可能か検討しましょう。

図1. 休廃業・解散、倒産件数 年次推移



2. 事業継続するべきかどうかの検討

新型コロナウイルスの影響による資金繰りの悪化をはじめとした、さまざまな事情により、休廃業等の件数が増えてきています（図1参照）。しかし、ケースごとに適切な対応ができれば廃業しなくても良い可能性も見えてきますので、「事業の継続」を軸にして検討を進めましょう。

① 債務超過で廃業を考えている場合
債務超過そのものが倒産と必ずしもイコールではありませんし、借入額が巨額でも、事業を継続することはできます。

② 赤字で廃業を考えている場合
赤字の原因や事業内容、会社財産の有無、会社の将来性を考慮することで、事業を継続することもできます。

③ 資金ショートで廃業するしかないと考えている場合
借入金があれば、月々の返済額の変更などが可能か、金融機関に相談しましょう。

④ 減収減益で今後の見通しが立たないため廃業を考えている場合
新商品・新サービスの開発や新規事業に参入することで、利益を出すことができます。また、減収であっても限界利益率の高い分野に集中することで、キャッシュを生み出せます。

⑤ 高齢で病气、後継者がいないため廃業を考えている場合
自社を他の会社売却したり、従業員に株式を売却することで、会社を引き継いでもらうこともできます。

⑥ それでも廃業を決定した場合
専門家とともに会社の資産・負債を整理し、債務が残るかどうかを検討しましょう。

3. 事業再生・再チャレンジのポイント

事業の継続を決定した場合、次の順番に沿って、再チャレンジのための見直しを行っていきましょう。

① 事業内容の再構築（一部廃業を含む）
現状の経営戦略や販売先、販売方法などの見直しを行います。

② 赤字の解消
自社の状況に合わせて、「売り上げを上げる、固定費を中心とした経費の見直し」「限界利益率を上げる」「役員報酬を含む人件費を減らす」といった見直しを行います。

③ 資金繰りの改善
債権債務の回収・返済サイクルの最適化や在庫の圧縮、固定費の変動費化を図りましょう。

④ 経営改善計画書の作成
①から③の全ての内容を検討した上で、今後3年から5年分の損益計算書と貸借対照表、可能であればキャッシュフロー計算書を作成し、金融機関と相談しましょう。

事業再生・再チャレンジにあたっては、国の補助金の活用も可能です。仙台商工会議所の窓口専門家相談などの公的相談窓口へ相談しながら対応を進めていくことをお勧めします。



【回答】 当所窓口専門家

(有)米田会計事務所

(青葉区錦町)

中小企業診断士 税理士

米田 正美氏